

9款 消防費 1項 消防費

(単位:千円)

久留米広域消防組合負担金		防災安全課(総務課)																							
総 額	財 源 内 訳																								
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																				
492,642					492,642																				
<p>【施策の目的】</p> <p>市民の生命、身体、財産を火災から保護するとともに、水害等の災害を防除し、被害を最小限に抑えるために組織した、久留米広域消防組合への運営負担金である。</p> <p>【施策の実施及び施策額の内訳】</p> <p>構成市町負担金総額 4,522,388千円 ・負担金内訳 【通常負担金】3,966,497千円 【特別負担金】555,891千円</p> <p>小郡市負担金総額 492,642千円 ・負担金内訳 【通常負担金】422,072千円 【特別負担金(退職手当・元利償還金)】70,570千円</p> <p>組合構成団体(4市2町) 久留米市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町・大川市</p> <p>【施策の評価】</p> <p>消防署の庁舎建設や特殊消防車両の更新など、ハード面の整備を行い、久留米広域消防本部の設備の充足に寄与した。</p> <p>①前年度との比較や進捗状況:令和元年度より大川市消防本部が久留米広域消防本部に統合され、4市2町の体制となった。</p> <p>②課題や施策を進めるうえでの留意点等:久留米広域消防本部と構成市町とで情報共有し、相互に連携しながら事業を進めていく。</p> <p>③今後の見通し点や方針等:令和3年度以降、三井消防署建設に係る経費の増額が見込まれる。</p>																									
消防団管理運営費		防災安全課(総務課)																							
総 額	財 源 内 訳																								
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																				
41,946				5,142	36,804																				
<p>1. 消防団活動費 41,560千円</p> <p>【施策の目的】</p> <p>市民の生命、身体、財産を火災等から保護するとともに、水害等の災害を防除し、被害を軽減するために消防団を設置するものである。</p> <p>【施策の実施】</p> <p>消防団員数 249名(令和2年3月末現在)</p> <p>主な活動</p> <table border="0"> <tr> <td>4月14日</td> <td>入退団式</td> <td>11月9日～15日</td> <td>秋の火災予防週間</td> </tr> <tr> <td>4月29日</td> <td>教養訓練</td> <td>12月8日</td> <td>教養訓練</td> </tr> <tr> <td>5月19日</td> <td>水防訓練</td> <td>12月29日～30日</td> <td>年末夜警</td> </tr> <tr> <td>7月7日</td> <td>市ポンプ操法大会</td> <td>1月5日</td> <td>出初式</td> </tr> <tr> <td>8月10日</td> <td>市民花火大会警備</td> <td>3月1日～7日</td> <td>春の火災予防週間</td> </tr> </table> <p>【施策額の内訳】</p> <p>報酬・共済費・費用弁償・報償費他</p> <p>【施策の評価】</p> <p>火災を初めとする災害から、市民の生命、身体及び財産を守り、安全・安心に大きく寄与した。</p> <p>①前年度との比較や進捗状況:平成30年4月1日時点の団員数は231名であったが、平成31年4月1日時点の団員数は248名となり増加している。</p> <p>②課題や施策を進めるうえでの留意点等:現団員数は条例定数の255名に満たない状況である。</p> <p>③今後の見通し点や方針等:引き続き新入団員の加入を促進していく。</p>						4月14日	入退団式	11月9日～15日	秋の火災予防週間	4月29日	教養訓練	12月8日	教養訓練	5月19日	水防訓練	12月29日～30日	年末夜警	7月7日	市ポンプ操法大会	1月5日	出初式	8月10日	市民花火大会警備	3月1日～7日	春の火災予防週間
4月14日	入退団式	11月9日～15日	秋の火災予防週間																						
4月29日	教養訓練	12月8日	教養訓練																						
5月19日	水防訓練	12月29日～30日	年末夜警																						
7月7日	市ポンプ操法大会	1月5日	出初式																						
8月10日	市民花火大会警備	3月1日～7日	春の火災予防週間																						

2. 市・県ポンプ操法大会補助金 386千円

【施策の目的】

厳正な規律と的確な諸動作による操法技術の向上はもとより、災害現場で要求される統制された組織の中で最低限必要な消防技術の練磨と精神力を形成し、更に団としての組織力の高揚を図り、もって、地域防災の担い手である団員の育成および組織力の強化を図ることにより、災害に強い安心・安全のまちづくりを目指すものである。

【施策の実施】

7月7日 市ポンプ操法大会
・優勝 第3分団 ・2位 第1分団 ・3位 第8分団

【施策の評価】

市大会は新入団員を中心に実施し、各分団における若い人材の育成を進めるとともに、各分団の消防操法技術の向上が図られた。

①前年度との比較や進捗状況:ポンプ操法大会は例年県大会が実施されており、平成30年度は男性の自動車ポンプの部に出場した。令和元年度は女性の軽可搬ポンプの部が行われたが、本市は女性団員数不足のため出場を辞退している。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等:ポンプ操法大会を実施するにあたり、大会の実施時期、大会までの訓練実施方法について検討していく必要がある。

③今後の見通し点や方針等:消防団と協議のうえ、課題事項等の検討を行い、引き続き事業を継続していく。

消防施設整備事業

防災安全課(総務課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,744			3,700		44

【施策の目的】

消防団第4分団格納庫の老朽化に伴い、現御原保育所駐車場用地に新格納庫を建設するもの。格納庫を建て替えることにより、消防団機能の充実強化を図り、市民の安全安心のまちづくりに寄与することを目的とする。

【施策の実施】

- ・令和元年度設計、令和2年度施工
- ・設置箇所:小郡市ニタ1529-3の一部(御原保育所駐車場南側)
- ・設計監理業務の工期:令和元年7月～令和2年12月

【施策額の内訳】

単位:千円

内訳	金額	備考
設計監理業務委託料	3,726	・令和元年～2年の2か年契約 ・契約総額:4,187 (元年:3,726、2年:461)
建築確認申請手数料	18	
合計	3,744	

【施策の評価】

新たな格納庫を建設することで地域防災拠点としての機能を果たし、安全安心のまちづくりに寄与する。

①前年度との比較や進捗状況:令和元年度に設計を実施しており、予定通り進行している。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等:保育所運営に支障がないように情報共有しながら事業を進めていく。

③今後の見通し点や方針等:関係機関と協議のうえ事業を進めていく。

自主防災組織支援事業

防災安全課(総務課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,556				2,556	

【施策の目的】

地域防災力の向上を図るため、行政区における自主防災組織の活動等に対して支援を行うものである。

【施策の実施】

地域防災力強化事業費補助金は、各自主防災組織における自主防災活動や人材育成に対し、補助金を交付するもので次の3事業がある。

- ・地域防災施設整備事業
【補助対象】防災倉庫の設置や改修に係る経費 【補助率】1/2 【再交付までの経過期間】5年
- ・地域防災活動支援事業
【補助対象】資機材の整備や訓練の実施等に係る経費 【補助率】1/2 【再交付までの経過期間】2年
- ・防災士育成事業
【補助対象】防災士資格取得者 【補助金額】3万円

【施策額の内訳】

《地域防災力強化事業費補助金》

	自主防災組織	補助金	申請事業
1	みくに野団地区自主防災組織	177,876	地域防災活動支援
2	花立自主防災組織	30,000	防災士育成
3	大板井二区自主防災会	23,830	地域防災活動支援
4	大崎区自主防災会	179,276	地域防災活動支援
5	開二区自主防災部会	70,464	地域防災活動支援
6	希みが丘区自主防災組織	191,100	地域防災施設整備
7	干潟区自主防災会	222,500	地域防災活動支援
8	西島区自主防災会	100,000	地域防災施設整備
9	二森区自主防災部会	299,145	地域防災施設整備
10	力武区自主防災会	93,860	地域防災活動支援
11	美鈴が丘区自主防災会	94,946	地域防災活動支援
12	中央2区自主防災会	386,100	地域防災施設整備
13	宝城北区自主防災組織	221,400	地域防災活動支援
14	三沢自主防災組織	112,200	地域防災施設整備
15	東町区自主防災組織	117,915	地域防災活動支援
16	大板井1区自主防災会	234,740	地域防災活動支援
	合計	2,555,352	

【施策の評価】

防災に関する意識が向上し、各種訓練や研修会等の出前講座が多く実施され、自主防災組織の活動強化・育成が図られた(行政区単位:実施回数10回、参加者550人 校区単位:実施回数12回、参加者700人 その他:実施回数5回、参加者480人)。

- ①前年度との比較や進捗状況:地域防災力強化事業費補助金を活用した自主防災組織は平成30年度に11件(地域防災施設整備6件、地域防災活動支援5件)、令和元年度は16件(地域防災施設整備5件、地域防災活動支援10件、防災士育成1件)となっている。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:自主防災組織によって活動に差があるため、全体的な底上げが必要となるが、自主防災組織の実情に応じた活動を支援することが必要。
- ③今後の見通し点や方針等:地域防災力強化事業費補助金(地域防災施設整備、地域防災活動支援)の補助率を50%から30%に変更し、取組状況によって補助率をかさ上げできるメニューを整備して、自主防災組織の活動の活性化を図る。

災害情報等配信システム導入事業

防災安全課(総務課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
868					868

【施策の目的】

近年、全国各地で発生している大規模な災害への備えとして、災害情報等の伝達手段の多様化、そして情報の共有化を図るため、事前に登録した方への電子メールの一斉配信が可能であり、安否確認などにも活用できるASPサービスを利用した災害情報等配信システムを導入し、防災体制の強化を図るものである。

【施策の実施】

災害情報等の配信手段の多様化を図るため、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)サービスを活用した情報伝達システムを導入した。主な機能については、次のとおり。

- ①職員参集メール機能
- ②電話・ファックス配信機能
- ③テレフォンサービス機能
- ④エリアメール・緊急速報メール連携機能
- ⑤Jアラート連携機能

【施策額の内訳】

- ・ランニングコスト 739千円
- ・通信費 129千円

【施策の評価】

平成30年度に災害情報等配信システムを導入し、災害情報等の共有体制を構築した。システムの操作方法を習熟するため、定期的なメールの配信訓練や職員参集訓練を実施している。

- ①前年度との比較や進捗状況:災害情報等配信システムを有効に活用するため、関係機関の登録を促進し、定期的なメール配信を実施した。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:メール配信後の受信確認が安否確認にもつながることから、受信確認作業を徹底し、システムの習熟を図ることが必要。
- ③今後の見通し点や方針等:関係機関の登録を促進し、防災情報に限らず各課から関係機関に情報発信ができるよう運用を見直す。

総 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
1,054				1,054

【施策の目的】

小郡市災害時備蓄計画に基づき、平成24年度から平成28年度までの5年間で食料、生活必需品及び災害応急対策に必要な防災資機材等の行政備蓄を行っており、その備蓄食料のうち消費期限の近づいたものを更新するものである。

【施策の実施】

小郡市災害時備蓄計画に基づき、備蓄食料の更新を行った。

【施策額の内訳】

- ・備蓄消耗品 729千円
(粉ミルク、アルファ米、乾燥スープ、飲料水)
- ・災害時備蓄品備蓄倉庫賃借料 325千円

【施策の評価】

平成24年福岡県防災アセスメント結果に基づき、本市における被害想定として算定された食料供給対象人口約40,000人の10%に相当する4,000人を目安としての食料等の行政備蓄、併せて避難所等に防災倉庫を設置し、備蓄資機材の確保を平成24年度から28年度で行った。今年度は、消費期限の近づいた食料の更新を行い、行政備蓄品の適正な管理を実施した。

なお、消費期限の近づいた備蓄食料については、地域での防災訓練・研修会等で配布し、家庭内備蓄推進の啓発に活用した。

①前年度との比較や進捗状況:年度によっては、消費期限が近い備蓄食料が多くあることから、平準化を図るために見直しを行った。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等:備蓄食料を全食物アレルギー対応のものに順次変更していく。

③今後の見通し点や方針等:近年の状況や、他の市町村が備蓄している食料等の聞き取りを行い、順次備蓄している品目の見直しを図る。